

各位

2014年10月14日
GRANDIT株式会社

完全 Web ERP 「GRANDIT」が 優遇税制の対象ソフトウェアに認定

GRANDIT株式会社(本社 東京都渋谷区 代表取締役社長 山口 俊昌、以下GRANDIT社)が提供する完全 Web ERP 「GRANDIT」が、「生産性向上設備投資促進税制」の対象設備(ソフトウェア)として一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)から認定されました。この認定は、生産性向上に寄与する最新モデルに準拠したソフトウェアに与えられるものです。

ソフトウェア投資をお考えの皆様は、本優遇税制を利用できるこの機会に是非「GRANDIT」の導入をご検討ください。

◆認定された対象設備(ソフトウェア)

- ・「GRANDIT Ver2」販売モジュール
- ・「GRANDIT Ver2」調達・在庫モジュール
- ・「GRANDIT Ver2」製造モジュール

(ご参考)生産性向上設備投資促進税制の概要

- ・「先端設備」や「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備」を導入する際の税制措置。

対象設備要件	【先端設備(A類型)】 「機械装置」及び一定の「工具」「器具備品」「建物」「建物附属設備」「ソフトウェア」のうち、下記要件を全て満たすもの ① 最新モデル ② 生産性向上(年平均1%以上)
--------	--

税制措置 (ソフトウェア・機械装置等の場合)	平成26年1月20日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
		即時償却 または 税額控除5%

※「生産性向上設備投資促進税制」の詳細につきましては以下の経済産業省のHPをご覧ください

http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaiei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html

また、2014年10月15日から3日間にわたって東京ビッグサイトで開催いたします「GRANDIT DAYS 2014」の中でも詳しくご説明いたします。

GRANDIT DAYS のお申込み : <http://www.granditjp/granditday2014/>

以上

■ 完全 Web-ERP「GRANDIT」について

「GRANDIT」は、コンソーシアム方式により業界を代表する SI 企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計 10 モジュールにより構成されています。BI (ビジネスインテリジェンス)^{注1}、EC、ワークフロー等を標準搭載し、多言語、多通貨、マルチカンパニー機能などにより、海外拠点での利用も容易となり、海外グループ拠点を含めた情報のリアルタイム連携を実現することで、企業のグループ展開を支援します。

■ GRANDITコンソーシアムについて

GRANDITコンソーシアムは、顧客視点に立ち、日本企業に最も適し、最新技術基盤を採用した ERP パッケージソフトを開発するために 2003 年 10 月に設立されました。製品完成後も製品とサービスの絶え間ない成長をめざし、定期的な活動を続けております。

プライムパートナー^{注2}は、インフォコム、AJS、NECネクサソリューションズ、NTTコムウェア、オージス総研、システムインテグレータ、双日システムズ、DACS、東洋紡システムクリエート、日商エレクトロニクス、日鉄日立システムエンジニアリング、パナソニック インフォメーションシステムズ、ベニックソリューション、ミロク情報サービス(以上 50 音順)の 14 社で構成され、ビジネスパートナー^{注3}を加えて 57 社(2014 年 9 月現在)となっております。

プライムパートナー一覧：<http://www.grandit.jp/partner/prime.html>

ビジネスパートナー一覧：<http://www.grandit.jp/partner/business.html>

■ 注釈について

注1 BI(ビーアイ) Business Intelligence(ビジネスインテリジェンス)の略

企業の蓄積されたデータを活用し、経営に寄与する意思決定の支援を行う、データの収集・分類・分析・アクセス方法などを提供するソフトウェアのこと。

注2 プライムパートナー

GRANDITコンソーシアムメンバー企業。

注3 ビジネスパートナー

コンソーシアムメンバーと協力して「GRANDIT」の販売とインテグレーションを担当するパートナーのこと。

■ GRANDIT株式会社について

GRANDIT株式会社は、GRANDITコンソーシアムの運営を行い、コンソーシアム各社に蓄積されたノウハウやお客様の声を「GRANDIT」の製品開発に反映しています。また、「GRANDIT」のパッケージ著作権、パッケージ産業財産権を持ち、プロダクト維持管理、保守及び導入支援を行っております。

<会社概要>

- ・ 商号 GRANDIT株式会社
- ・ 住所 東京都渋谷区神宮前 2-34-17 住友不動産原宿ビル
- ・ 代表者 山口 俊昌(やまぐち・としあき)
- ・ URL <http://www.grandit.jp/>

【本件に関する報道関係各位からのお問い合わせ先】

GRANDIT株式会社 社長室

TEL: 03-6866-3910 FAX: 03-6866-3920

E-mail: grandit@grandit.jp

<http://www.grandit.jp>

※GRANDIT は、GRANDIT株式会社の登録商標です。

※その他、記載している会社名・商品名は各社の商標または登録商標です。